

令和元年度決算の概要

1. 歳入・歳出決算額の概要(一般会計)

令和元年度決算における一般会計の実質収支は3億7,167万6千円の黒字となりました。また、単年度収支は1,924万5千円、実質単年度収支は1億3,656万5千円の黒字となり、平成30年度決算額に対し、歳入で7.9%の減、歳出で7.7%の減となりました。

◇前年度との比較

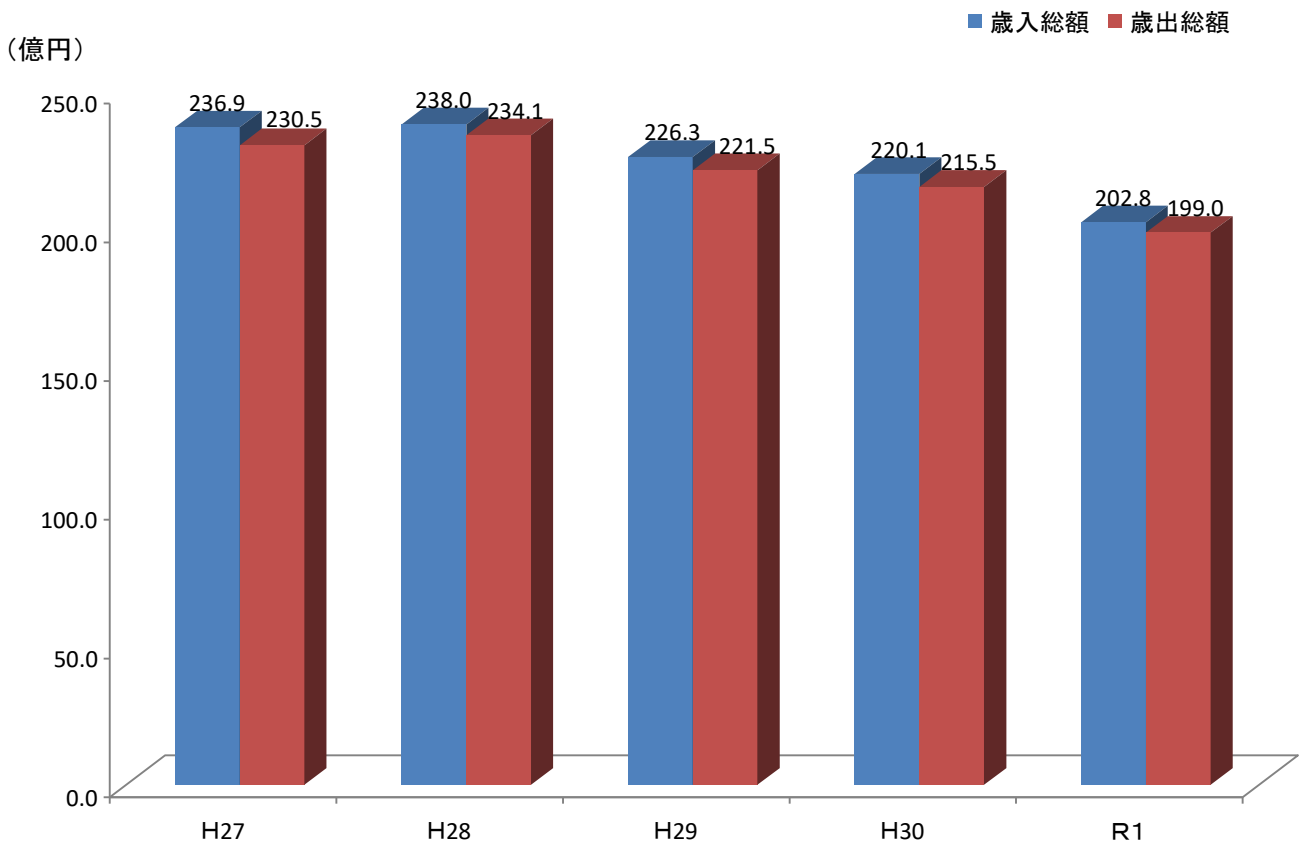
(単位：千円)

区分	令和元年度決算額 A	平成30年度決算額 B	増減額 A-B	増減率
歳入総額 ①	20,275,494	22,010,064	▲ 1,734,570	▲7.9%
歳出総額 ②	19,895,246	21,552,639	▲ 1,657,393	▲7.7%
歳入歳出差引額 ①-②=③	380,248	457,425	▲ 77,177	▲16.9%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	8,572	104,994	▲ 96,422	▲91.8%
実質収支額 ③-④=⑤	371,676	352,431	19,245	5.5%
単年度収支額 ⑥	19,245	▲ 125,761	145,006	▲115.3%
積立金 ⑦	117,320	3,339	113,981	3,413.6%
積立金取崩し額 ⑧	0	283,895	▲ 283,895	皆減
実質単年度収支額 ⑥+⑦-⑧=⑨	136,565	▲ 406,317	542,882	▲133.6%

実質収支額 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支額 : 当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

実質単年度収支額 : 単年度収支額に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額



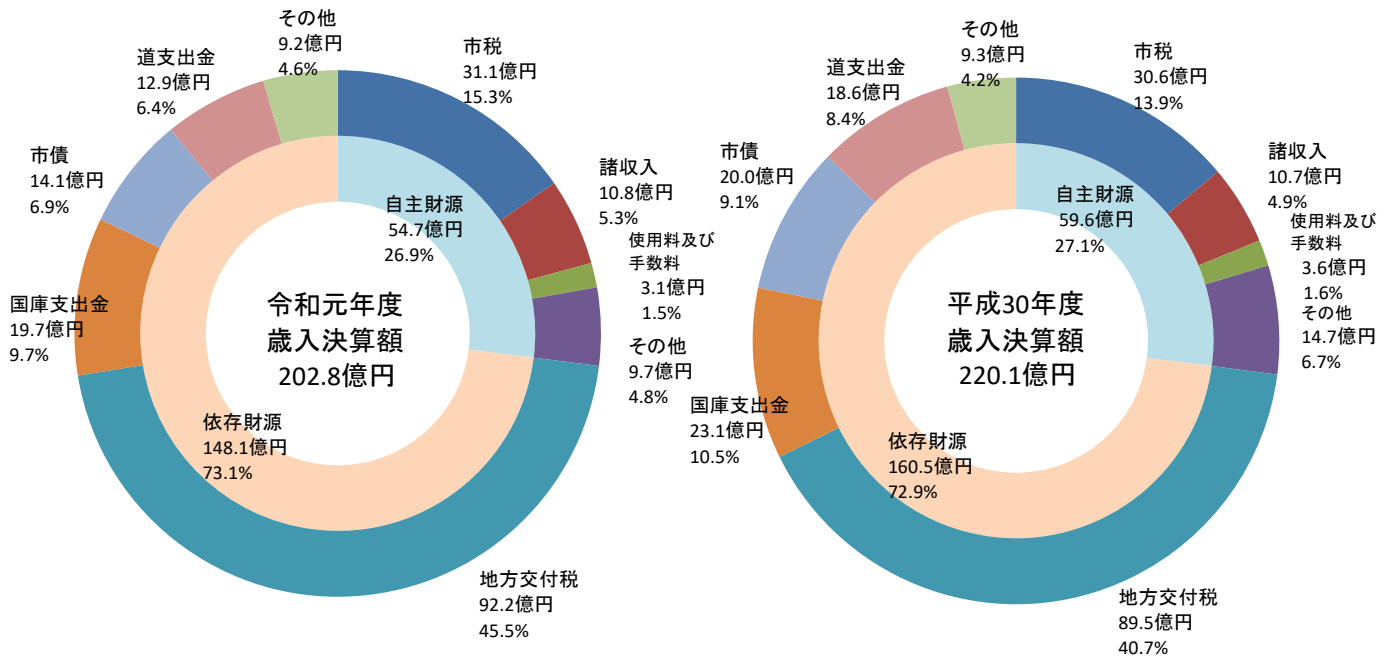
2. 歳入決算の概要(一般会計)

令和元年度歳入総額は202億7,549万4,000円で、前年に対し17億3,457万円の減額となりました。主な内訳は、市税31億994万7,000円(15.3%)、国庫支出金19億6,636万2,000円(9.7%)、市債14億570万円(6.9%)、地方交付税92億1,841万4,000円(45.5%)となっています。なお自主財源は26.9%、依存財源は73.1%となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分		令和元年度決算額 A	構成比	平成30年度決算額 B	増減額 A-B
自主財源	市税	3,109,947	15.3%	3,058,208	51,739
	諸収入	1,082,189	5.3%	1,073,378	8,811
	使用料及び手数料	307,394	1.5%	355,754	▲ 48,360
	その他	969,401	4.8%	1,467,870	▲ 498,469
	小計	5,468,931	26.9%	5,955,210	▲ 486,279
依存財源	地方交付税	9,218,414	45.5%	8,954,755	263,659
	国庫支出金	1,966,362	9.7%	2,310,790	▲ 344,428
	市債	1,405,700	6.9%	2,001,600	▲ 595,900
	道支出金	1,291,318	6.4%	1,862,552	▲ 571,234
	その他	924,769	4.6%	925,157	▲ 388
小計	14,806,563	73.1%	16,054,854	▲ 1,248,291	
合計	20,275,494	100.0%	22,010,064	▲ 1,734,570	



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 歳出決算の概要(一般会計)

(1) 歳出決算(性質別)

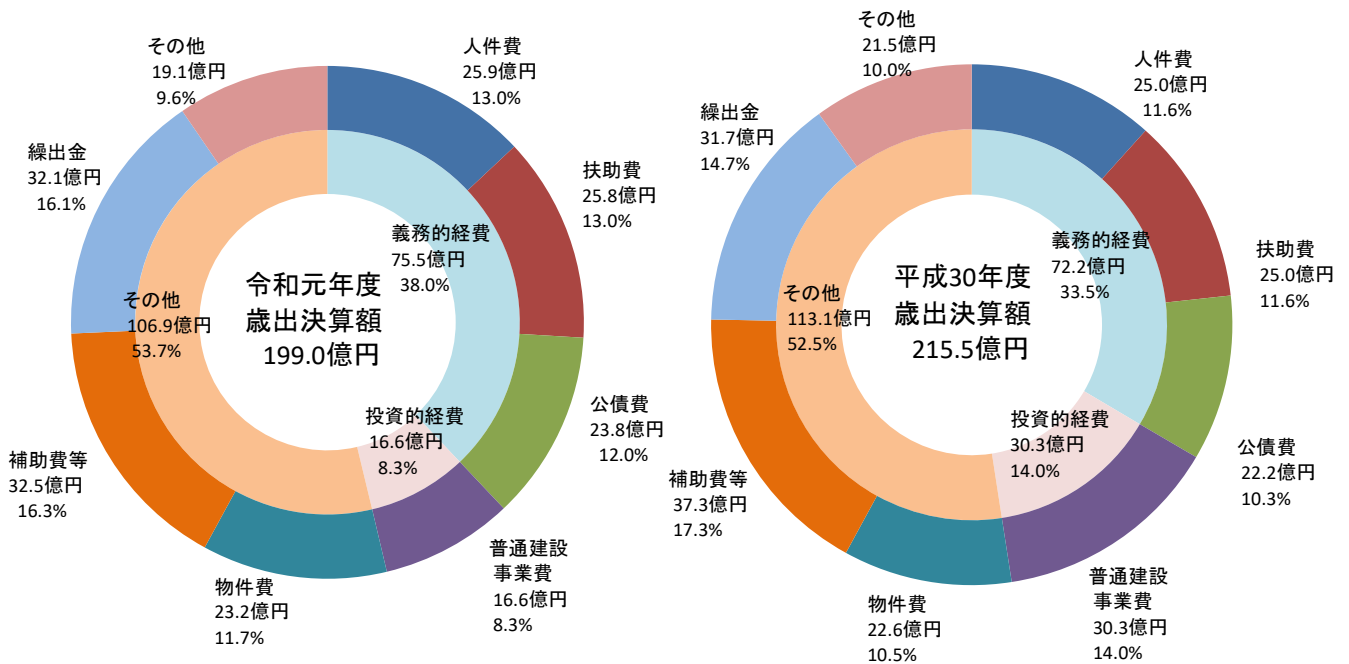
歳出総額は198億9,524万6,000円で、前年度と比較して16億5,739万3,000円の減額となりました。性質別の内訳の主なものとしては、金額の大きなものから順に補助費等32億5,388万9,000円

(16.3%)、繰出金32億558万4,000円(16.1%)、人件費25億8,496万2,000円(13.0%)となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分		令和元年度決算額 A	構成比	平成30年度決算額 B	増減額 A-B
義務的 経費	人 件 費	2,584,962	13.0%	2,503,927	81,035
	扶 助 費	2,579,572	13.0%	2,496,198	83,374
	公 債 費	2,381,102	12.0%	2,218,340	162,762
義務的経費(小計)		7,545,636	38.0%	7,218,465	327,171
投資的 経費	普通建設事業費	1,661,042	8.3%	3,027,395	▲ 1,366,353
	災害復旧費	540	0.0%	709	▲ 169
投資的経費(小計)		1,661,582	8.3%	3,028,104	▲ 1,366,522
その他	物 件 費	2,320,361	11.7%	2,261,392	58,969
	補 助 費 等	3,253,889	16.3%	3,725,192	▲ 471,303
	繰 出 金	3,205,584	16.1%	3,167,883	37,701
	そ の 他	1,908,194	9.6%	2,151,603	▲ 243,409
その他(小計)		10,688,028	53.7%	11,306,070	▲ 618,042
合 計		19,895,246	100.0%	21,552,639	▲ 1,657,393



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出決算（目的別）

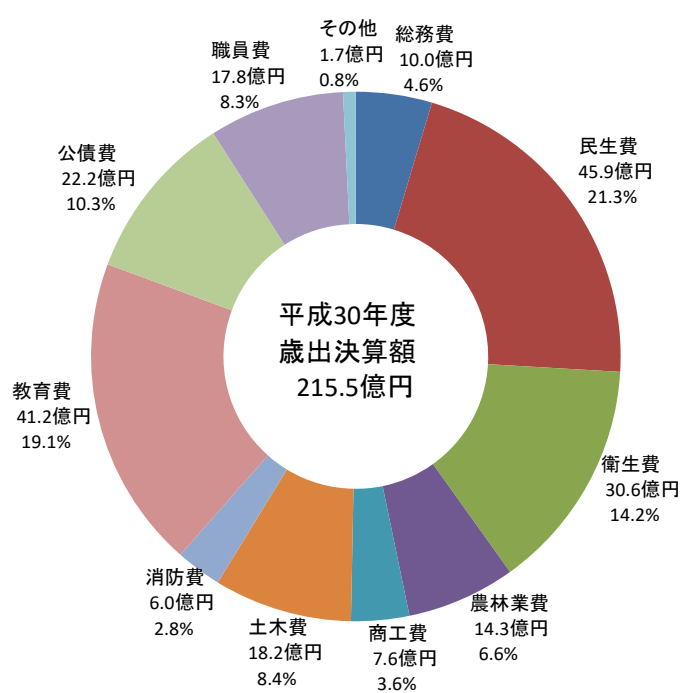
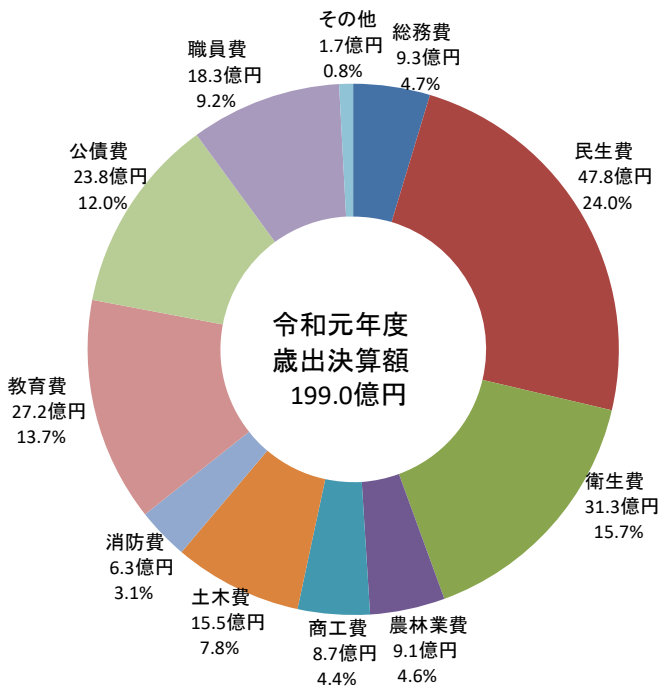
目的別の内訳としては民生費47億7,873万7,000円（24.0%）、衛生費31億3,304万6,000円（15.7%）、教育費27億1,679万円（13.7%）、公債費23億8,110万2,000円（12.0%）となりました。

前年度との比較では、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等の減額に伴い、農林業費で5億2,148万8,000円の減額、風連中央小学校校舎・屋内運動場等改築事業の減額などにより、教育費で14億597万8,000円の減額となりました。

◇前年度との比較

（単位：千円）

区 分	令和元年度決算額 A	構成比	平成30年度決算額 B	増減額 A-B
議 会 費	135,031	0.7%	136,736	▲ 1,705
総 務 費	926,837	4.7%	997,858	▲ 71,021
民 生 費	4,778,737	24.0%	4,589,590	189,147
衛 生 費	3,133,046	15.7%	3,058,090	74,956
労 働 費	33,166	0.1%	31,397	1,769
農 林 業 費	909,305	4.6%	1,430,793	▲ 521,488
商 工 費	870,833	4.4%	764,795	106,038
土 木 費	1,554,299	7.8%	1,816,718	▲ 262,419
消 防 費	626,206	3.1%	604,955	21,251
教 育 費	2,716,790	13.7%	4,122,768	▲ 1,405,978
災 害 復 旧 費	5	0.0%	5	0
公 債 費	2,381,102	12.0%	2,218,340	162,762
職 員 費	1,829,889	9.2%	1,780,594	49,295
合 計	19,895,246	100.0%	21,552,639	▲ 1,657,393



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

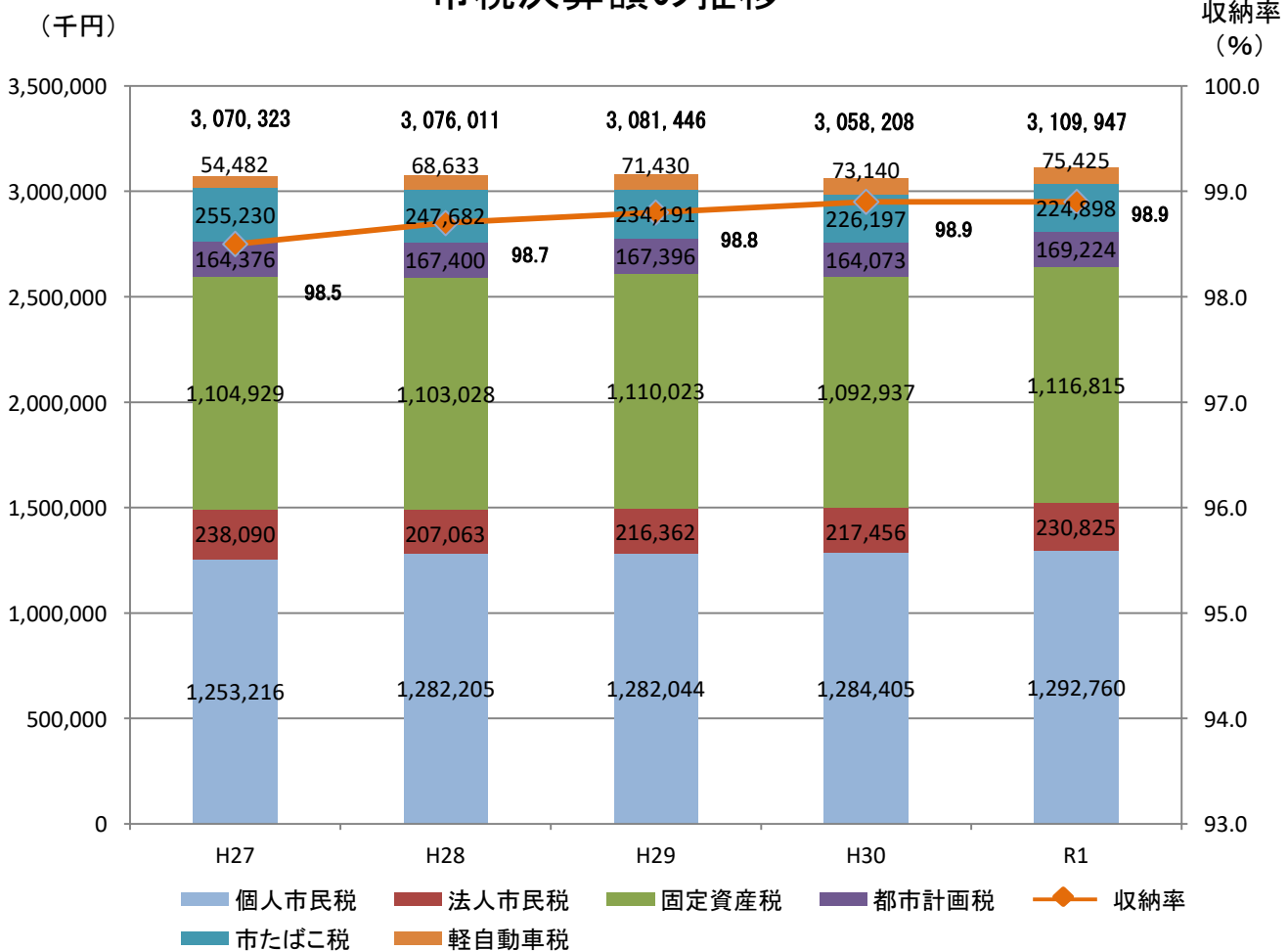
4. 市税の決算額

令和元年度の市税は、平成30年度と比べ5,173万9,000円増の31億994万7,000円となりました。市税の収入未済額は、平成30年度と比べ2,199万7,000円減の1,156万2,000円で、収納率は同率の98.9%となりました。

(単位：千円)

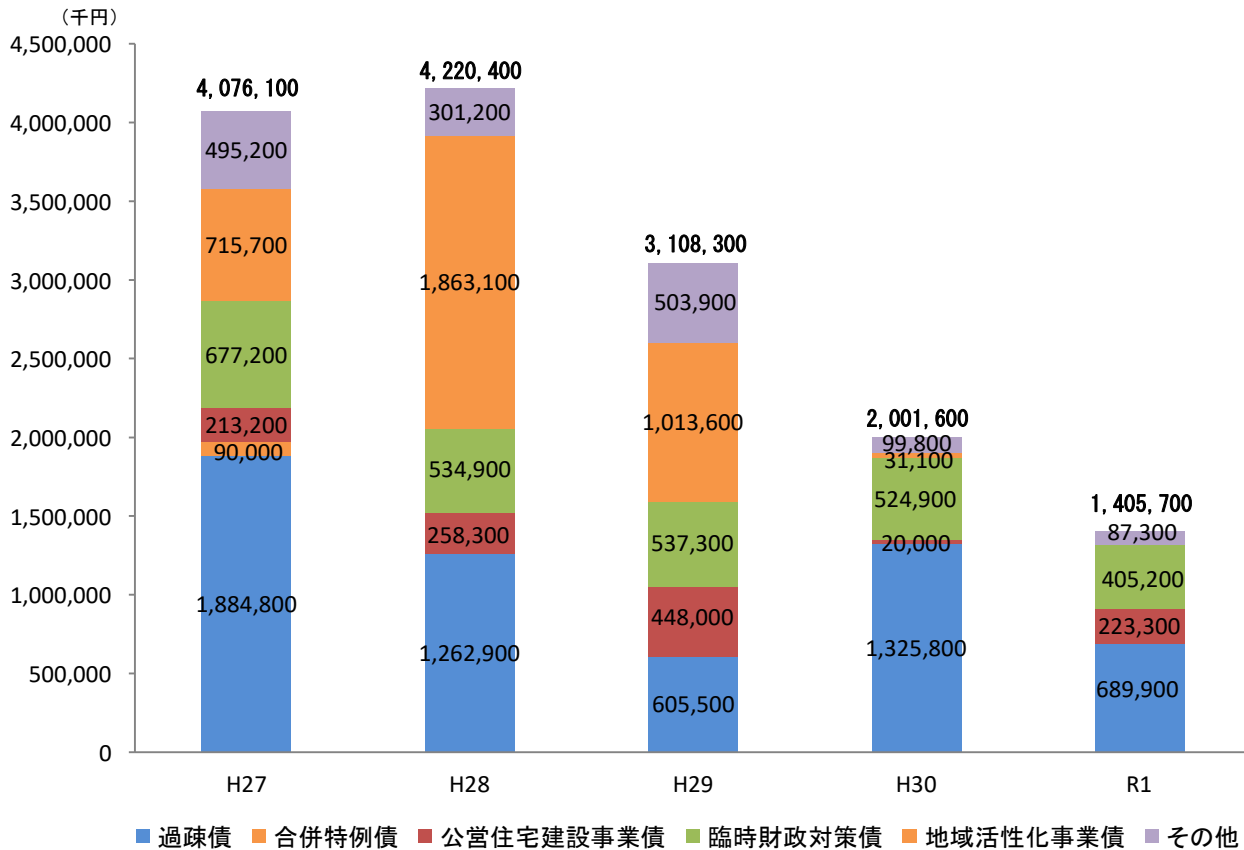
区 分	令和元年度決算額 A	構成比	平成30年度決算額 B	増減額 A-B
個人市民税	1,292,760	41.6%	1,284,405	8,355
法人市民税	230,825	7.4%	217,456	13,369
固定資産税	1,116,815	35.9%	1,092,937	23,878
都市計画税	169,224	5.5%	164,073	5,151
市たばこ税	224,898	7.2%	226,197	▲ 1,299
軽自動車税	75,425	2.4%	73,140	2,285
合 計	3,109,947	100.0%	3,058,208	51,739

市税決算額の推移



5. 市債の状況

(1) 市債発行額の推移



◎臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる地方債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎合併特例債

新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度とこれに続く20カ年度に限り借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎過疎対策事業債

過疎地域自立促進市町村計画に基づいて実施する事業に要する経費について借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

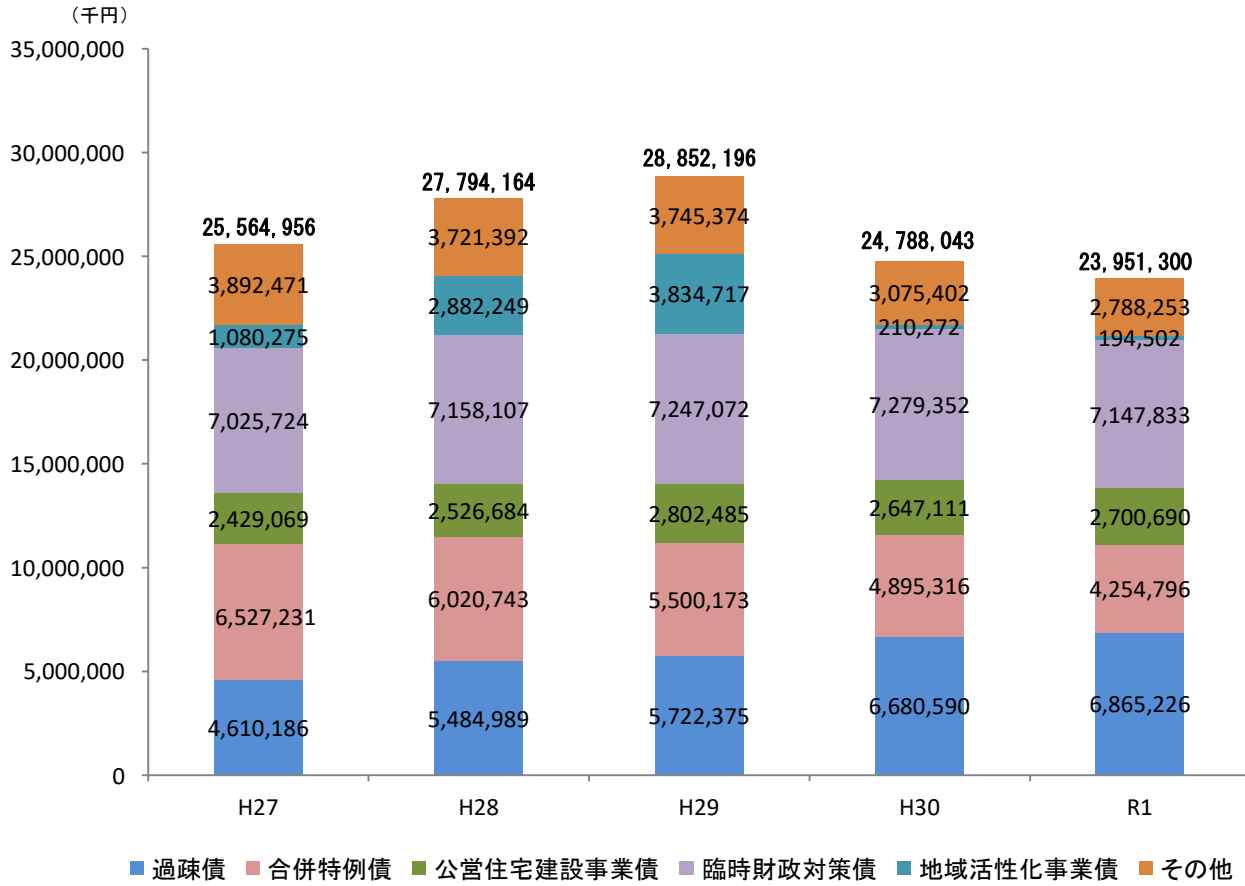
◎公営住宅建設事業債

国庫補助又は交付金を受けて行う公営住宅の建設事業、住宅地区の改良事業及び単独で行う公営住宅等の建設用地の取得・造成事業といった公営住宅・改良住宅の建設に係る事業を対象とする地方債です。

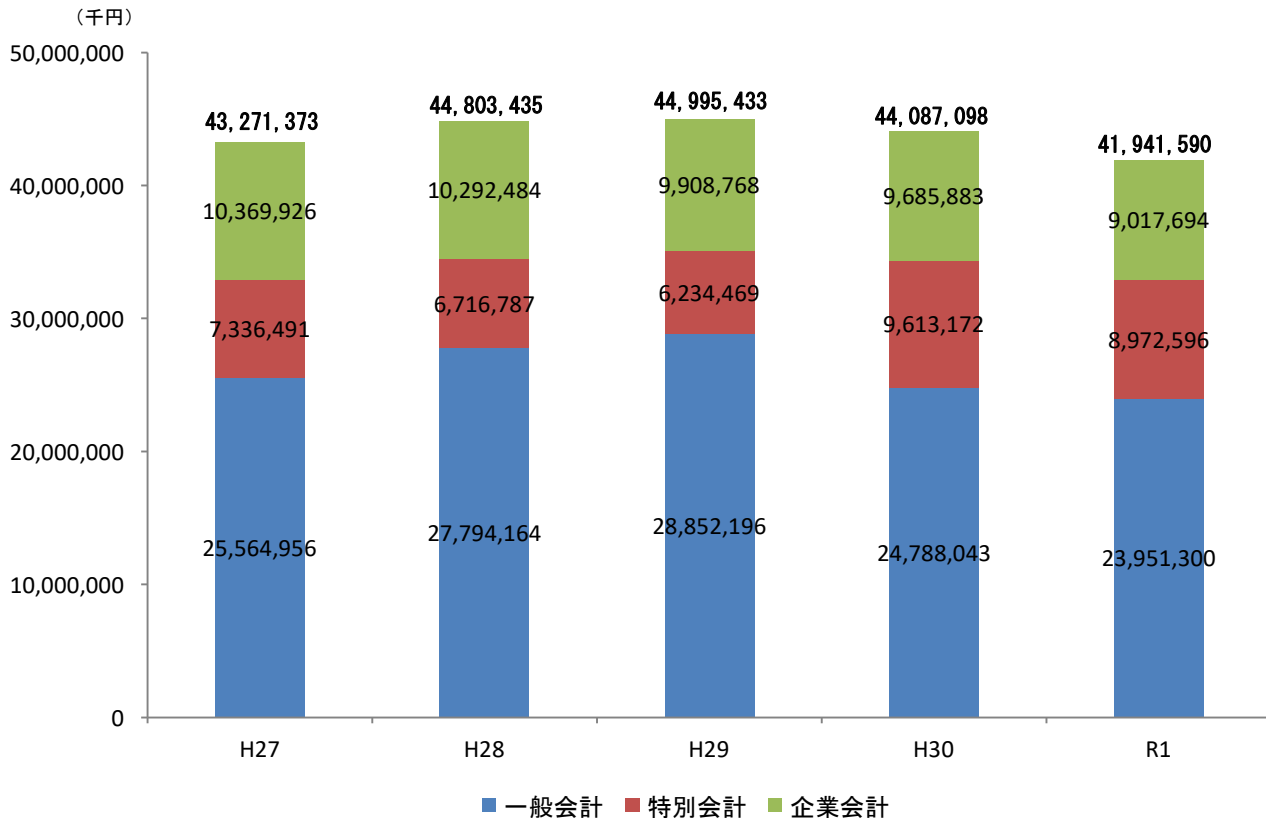
◎地域活性化事業債

地域の経済循環の創造に資する事業、活力ある経済・生活圏の形成のための連携中枢都市圏構想や定住自立圏構想の推進に資する事業等地域の活性化のための基盤整備事業を対象とする地方債で、その返済額の約30%が、後の普通交付税の計算に算入されます。主に、大学施設の整備事業に活用しております。

(2) 一般会計における市債現在高



(3) 全会計における市債残高



※ 名寄市立大学会計の特別会計移行のため、名寄市立大学の事業にかかる市債残高は、平成29年度までは一般会計、平成30年度からは特別会計に含まれています。

6. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの令和元年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C=A-B
国保 保険事業勘定	2,859,802	2,826,220	33,582
国保 直診勘定	193,502	193,502	0
介護 保険事業勘定	2,656,062	2,596,476	59,586
介護 サービス事業勘定・名寄	337,563	337,563	0
介護 サービス事業勘定・風連	59,938	59,938	0
下水道事業特別会計	1,013,873	988,928	24,945
個別排水処理施設事業特別会計	88,301	81,941	6,360
食肉センター事業特別会計	107,919	107,919	0
後期高齢者医療特別会計	404,237	404,237	0
市立大学特別会計	1,872,653	1,872,653	0

7. 公営企業会計の状況

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、病院事業、水道事業の2会計があります。これらの令和元年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

区 分	病院事業	水道事業
総収益 ①	10,470,911	679,777
営業収益	9,445,361	591,454
営業外収益	952,216	85,358
うち一般会計負担金	283,266	0
うち一般会計補助金	350,516	16,908
特別利益	73,334	2,965
総費用 ②	10,487,840	648,258
営業費用	10,045,751	591,755
営業外費用	423,547	56,430
特別損失	18,542	73
当年度純利益 ①-②	▲ 16,929	31,519
前年度繰越利益剰余金	▲ 5,544,411	62,025
当年度未処分利益剰余金	▲ 5,561,340	93,544

8. 財政指標の状況

【普通会計】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.272	0.272	0.274	0.275	0.273
経常収支比率	85.4%	88.7%	90.5%	91.9%	93.2%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	9.0%	8.2%	8.4%	8.5%	9.2%
将来負担比率	34.3%	28.6%	33.8%	31.6%	26.3%

※「—」表示は実質赤字額が無いことを表しています。

